

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	04-01-01-14
事務事業名	農地・水・環境保全向上対策事業		根拠法令・要綱等
事業開始年度	平成19年度～		問合せ先
総合計画	大項目	基本目標	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	豊かな食を支えるまちづくり
	小項目	施策	農業
		担当課(室)	農林水産課
		職・氏名	管理係長 大道健一
		電話	0869-64-1831(内線236)

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	農振農用地域内で、事業の目的を理解し、共同活動に取り組む。
目的(何のために)	構成員による共同活動を通じ、取組地域に存在する農地・農業用水等の資源や農村環境の良好な保全と質的向上を図る。
行政活動(どのような方法で)	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、農業者だけでなく、地域住民、自治会、関係団体などが幅広く参加し、施設の管理、農村の自然や景観など共同活動を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	できるだけ多くの地域に参加してもらって、住民独自で地域に存在する農地・農業用水等の資源や農村環境の良好な保全と質的向上を図る。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	取組地区数	地区	-	-	1地区
	対象農用地面積	a	-	-	5,617
	直接事業費	千円	-	-	1,448
	人件費	千円	-	-	1,084
	事業費計	千円	-	-	2,532
	国県支出金	千円	-	-	723
	受益者負担	千円	-	-	0
	市一般財源	千円	-	-	0
	必要人員	人	-	-	0.18
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	取組地区数	説明	-	-	取組地区数
	結果指標量	地区	-	-	1
	対前年比	%	-	-	-
	活動コスト	円	-	-	2,532,000
	単位当たりコスト	円	-	-	2,532,000
結果指標	対象農用地面積	説明	-	-	交付対象面積
	結果指標量	a	-	-	5,617
	対前年比	%	-	-	-
	活動コスト	円	-	-	2,532,000
単位当たりコスト	円	-	-	450	

事業の成果			
成果指標名	農地・水・環境保全向上対策事業への参加数	式又は説明	備前市において、農用地が交付対象農地となる。
成果指標量	17年度	18年度	19年度
対前年比	-	-	1
到達目標値	各集落からの要望による取組であるため、目標値は設定できない。	到達目標年度	23年度

事業の目的、対象、内容を考えて、目的・意図の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A-E>	B
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	19年度からの新規事業で、5年間の中途参加が可能であるが、地域主導で取組を行う事業であるため、事業の目的を十分説明して、取組を働きかける。現在取組んでいる地区については順調に進められている。
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
対象	事業開始当初の目的から変化している	19年度からの新規事業で、5年間の中途参加が可能であるが、地域主導で取組を行う事業であるため、事業の目的を十分説明して、取組を働きかける。現在取組んでいる地区については順調に進められている。	19年度からの新規事業で、5年間の中途参加が可能であるが、地域主導で取組を行う事業であるため、事業の目的を十分説明して、取組を働きかける。現在取組んでいる地区については順調に進められている。
	対象を見直す必要がある		
	事業の意図する成果		
行政活動	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	課題認識	19年度からの新規事業で、5年間の中途参加が可能であるが、地域主導で取組を行う事業であるため、事業の目的を十分説明して、取組を働きかける。現在取組んでいる地区については順調に進められている。
	市民ニーズ		
	市の関与		
コスト	本市が関与しなければならない事業である	効率性評価<A-E>	地域主体の事業であることを十分理解していただき、積極的に地域で検討してもらう。
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
効率性の評価	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	課題認識	地域主体の事業であることを十分理解していただき、積極的に地域で検討してもらう。
	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい		
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
職	受益者負担額を見直す余地がある	有効性評価<A-E>	他地区の事例等を積極的に情報提供し、地域の話し合いの中で、有意義な取組を推進する。
	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	最適な手段を求めて職場内で改善に努めている		
目的達成度	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	課題認識	他地区の事例等を積極的に情報提供し、地域の話し合いの中で、有意義な取組を推進する。
	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
有効性の評価	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識	他地区の事例等を積極的に情報提供し、地域の話し合いの中で、有意義な取組を推進する。
	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
	成果指標は前年度より向上している		
市民参画度	成果は向上しており今後も向上する見込みである	課題認識	他地区の事例等を積極的に情報提供し、地域の話し合いの中で、有意義な取組を推進する。
	今後、成果指標は向上する余地がある		
	事業について積極的に情報提供している		

平成20年度の状況		説明	平成17年度から5年間の継続事業なので、確実に交付要件を満たし、農地の管理を働きかける。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	各集落からの要望による取組であるため、目標値は設定できない。	結果指標量
	成果指標量	各集落からの要望による取組であるため、目標値は設定できない。	

総合評価		評価区分<A-E>	B	
19年度からの新規事業で、5年間の継続事業であるが、中途参加が可能であるため、今後も推進を行う。また、既に参加している11地区においては他地区の活動事例を参考に、新たに有意義な活動に取り組むことを勧める。				

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	事業の目的である地域の環境向上に向けて取組を徹底する。		農家だけでなく、地域住民を含めた積極的な活動が行われる。